

2-4 住宅の所有の関係

持ち家住宅率は 68.77%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 481,200 戸で住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は 68.77%、借家が 207,600 戸で 29.67%となっている。平成 15 年は、持ち家が 466,800 戸で、持ち家住宅率は 68.58%、借家が 205,100 戸で 30.13%となっており、持ち家住宅率はほとんど変動がなかった。

全国と本県の持ち家住宅率の状況を比べてみると、全国が 61.12%、本県が 68.77%となっており、本県は全国平均よりも 7.65 ポイント高くなっている。

また、住宅の建て方別に持ち家の割合を見ると、一戸建 91.32%、長屋建 6.22%、共同住宅 6.39%となっており、一戸建では持ち家が、長屋建、共同住宅では借家が大半を占めている。〈図 11、図 12、表 8、表 9〉

図 11 住宅の所有の関係別割合

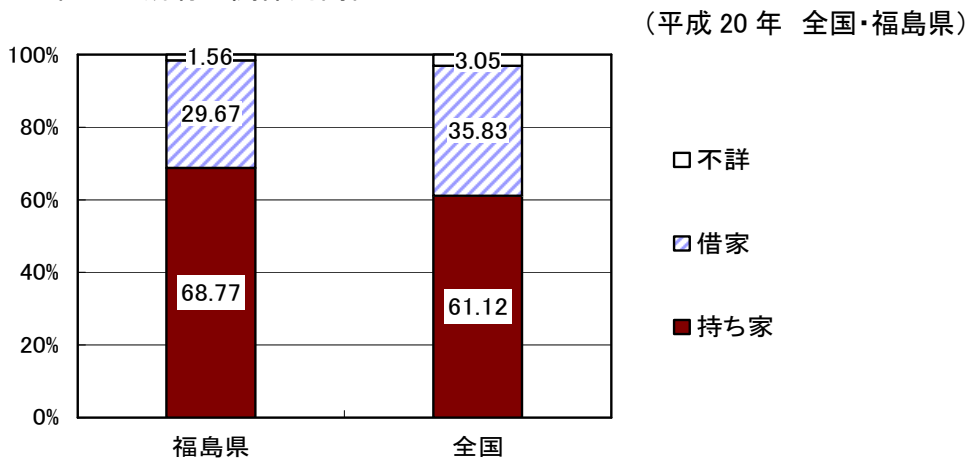
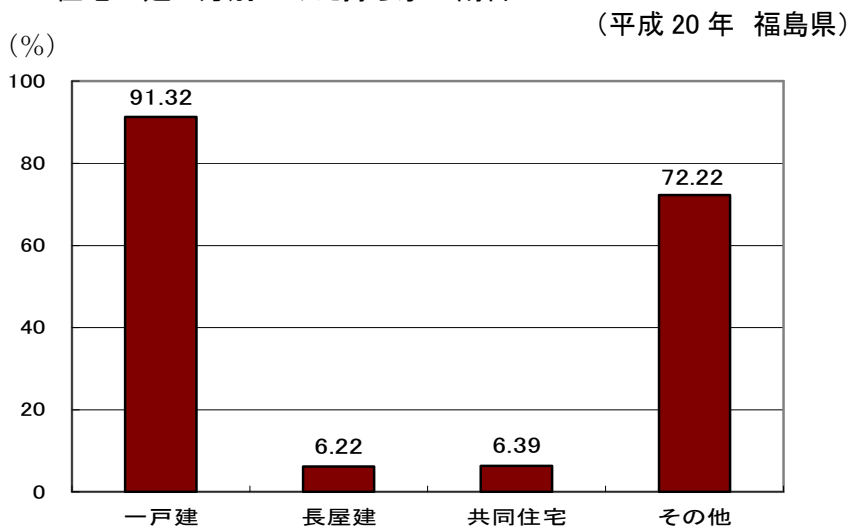


図 12 住宅の建て方別にみた持ち家の割合



借家全体の74.28%が民営借家

借家 207,600 戸を所有の関係別にみると、民営借家が 154,200 戸と最も多く、借家全体の74.28%と7割以上を占めている。民営借家を構造別にみると、木造が75,500戸、非木造が78,700戸となっており大きな差はみられないが、平成15年～平成20年の増減率をみると、木造では2.33%減少している一方、非木造は19.06%と増加している。

<表8, 表9>

表8 所有の関係別住宅数

(昭和38年～平成20年 福島県)

年次	総数	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民営借家			
				総数	公営	都市再生機構・公社	総数	木造	非木造	
住宅数(戸)										
昭和38年	390,000	278,000	112,000	14,400	71,500	26,200
昭和43年	418,310	290,310	128,000	25,600	75,950	26,450
昭和48年	460,200	319,000	141,200	34,000	86,200	21,100
昭和53年	505,000	353,900	151,000	39,000	36,500	2,500	90,900	21,100
昭和58年	534,700	379,200	155,400	38,200	36,000	2,200	95,900	21,300
昭和63年	566,900	396,300	170,200	40,000	38,600	1,400	112,700	17,500
平成5年	607,400	416,800	188,400	40,900	39,000	1,900	123,900	23,500
平成10年	651,000	447,200	199,000	38,300	35,400	2,900	139,500	21,200
平成15年	680,700	466,800	205,100	44,300	41,400	2,900	143,300	77,300	66,100	17,400
平成20年	699,700	481,200	207,600	36,500	34,100	2,400	154,200	75,500	78,700	16,900
割合(%)										
昭和38年	100.00	71.28	28.72	3.69	18.33	6.72
昭和43年	100.00	69.40	30.60	6.12	18.16	6.32
昭和48年	100.00	69.32	30.68	7.39	18.73	4.58
昭和53年	100.00	70.08	29.90	7.72	7.23	0.50	18.00	4.18
昭和58年	100.00	70.92	29.06	7.14	6.73	0.41	17.94	3.98
昭和63年	100.00	69.91	30.02	7.06	6.81	0.25	19.88	3.09
平成5年	100.00	68.62	31.02	6.73	6.42	0.31	20.40	3.87
平成10年	100.00	68.69	30.57	5.88	5.44	0.45	21.43	3.26
平成15年	100.00	68.58	30.13	6.51	6.08	0.43	21.05	11.36	9.71	2.56
平成20年	100.00	68.77	29.67	5.22	4.87	0.34	22.04	10.79	11.25	2.42
増減数(戸)										
昭和38～43年	28,310	12,310	16,000	11,200	4,450	250
昭和43～48年	41,890	28,690	13,200	8,400	10,250	△ 5,350
昭和48～53年	44,800	34,900	9,800	5,000	4,700	0
昭和53～58年	29,700	25,300	4,400	△ 800	△ 500	△ 300	5,000	200
昭和58～63年	32,200	17,100	14,800	1,800	2,600	△ 800	16,800	△ 3,800
昭和63～平成5年	40,500	20,500	18,200	900	400	500	11,200	6,000
平成5～10年	43,600	30,400	10,600	△ 2,600	△ 3,600	1,000	15,600	△ 2,300
平成10～15年	29,700	19,600	6,100	6,000	6,000	0	3,800	△ 3,800
平成15～20年	19,000	14,400	2,500	△ 7,800	△ 7,300	△ 500	10,900	△ 1,800	12,600	△ 500
増減率(%)										
昭和38～43年	7.26	4.43	14.29	77.78	6.22	0.95
昭和43～48年	10.01	9.88	10.31	32.81	13.50	△ 20.23
昭和48～53年	9.73	10.94	6.94	14.71	5.45	0.00
昭和53～58年	5.88	7.15	2.91	△ 2.05	△ 1.37	△ 12.00	5.50	0.95
昭和58～63年	6.02	4.51	9.52	4.71	7.22	△ 36.36	17.52	△ 17.84
昭和63～平成5年	7.14	5.17	10.69	2.25	1.04	35.71	9.94	34.29
平成5～10年	7.18	7.29	5.63	△ 6.36	△ 9.23	52.63	12.59	△ 9.79
平成10～15年	4.56	4.38	3.07	15.67	16.95	0.00	2.72	△ 17.92
平成15～20年	2.79	3.08	1.22	△ 17.61	△ 17.63	△ 17.24	7.61	△ 2.33	19.06	△ 2.87

表 9 所有の関係別住宅数

(平成 20 年 全国・福島県)

年次	総数	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民営借家			
				総数	公営	都市再生機構・公社	総数	木造	非木造	
住宅数(戸)										
福島県	699,700	481,200	207,600	36,500	34,100	2,400	154,200	75,500	78,700	16,900
全国	49,598,300	30,316,100	17,770,000	3,006,900	2,088,900	918,000	13,365,500	4,407,300	8,958,200	1,397,600
割合 (%)										
福島県	100.00	68.77	29.67	5.22	4.87	0.34	22.04	10.79	11.25	2.42
全国	100.00	61.12	35.83	6.06	4.21	1.85	26.95	8.89	18.06	2.82

2-5 専用住宅の規模

専用住宅の規模が縮小に転じる

居住専用に建築された専用住宅の1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関、便所、及び台所等を含めた住宅の床面積の合計）をみると、居住室数は5.38室、居住室の畳数は38.53畳、延べ面積は114.57㎡となっている。

平成15年と比べてみると、居住室数は0.08室減少、居住室の畳数は0.18畳増加、延べ面積は0.33㎡減少となり、居住室数と延べ面積でそれぞれ昭和43年の調査以降、初めて減少に転じた。

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみると、持ち家の1住宅当たり居住室数は6.51室、居住室の畳数が47.53畳、延べ面積が143.80㎡となっているのに対し、借家では1住宅当たりの居住室数は2.88室、居住室の畳数が18.48畳、延べ面積が49.52㎡となっており、持ち家と比較して、居住室数では3.63室、居住室の畳数では29.05畳、居住室の延べ面積では94.28㎡の格差がある。持ち家と借家の格差は昭和43年の調査以降、拡大傾向にあったが、今回の調査では、平成15年調査と比べ僅かながら格差が縮小した。

居住専用に建築された専用住宅の1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積について、全国と本県の状況を比べてみると、本県は、居住室数は0.74室、居住室の畳数は6.1畳、延べ面積は22.16㎡、それぞれ大きくなっている。

<図13, 表10>

図 13 持ち家・借家別にみた専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移

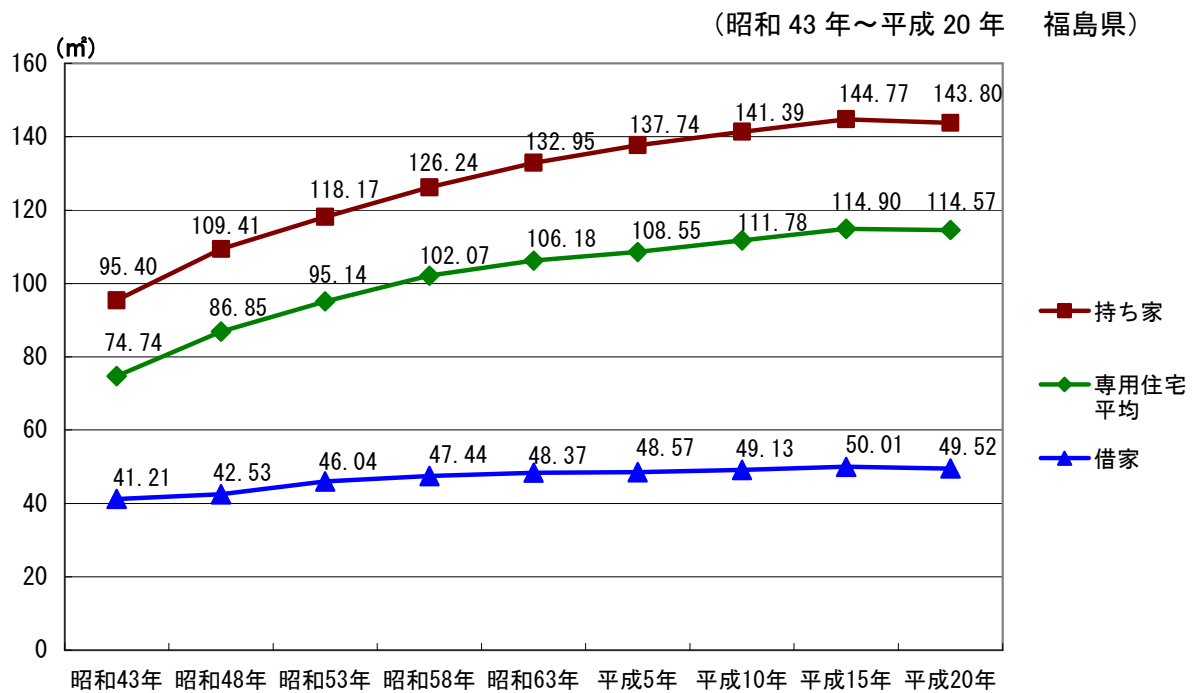


表 10 専用住宅の1住宅当たりの規模

(昭和43年～平成20年 全国・福島県)

年次	1住宅当たり居住室数 (室)			1住宅当たり居住室畳数 (畳)			1住宅当たり延べ面積 (m²)		
	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
福島県									
昭和43年	3.87	4.71	2.50	24.55	31.06	13.97	74.74	95.40	41.21
昭和48年	4.46	5.40	2.63	28.24	35.31	14.35	86.85	109.41	42.53
昭和53年	4.99	5.99	2.87	32.22	39.97	15.69	95.14	118.17	46.04
昭和58年	5.29	6.31	2.98	33.91	41.64	16.42	102.07	126.24	47.44
昭和63年	5.40	6.51	3.01	36.06	44.88	17.01	106.18	132.95	48.37
平成5年	5.41	6.60	2.97	36.73	46.21	17.25	108.55	137.74	48.57
平成10年	5.44	6.63	2.91	37.80	47.29	17.71	111.78	141.39	49.13
平成15年	5.46	6.61	2.96	38.35	47.62	18.22	114.90	144.77	50.01
平成20年	5.38	6.51	2.88	38.53	47.53	18.48	114.57	143.80	49.52
全国									
昭和43年	3.63	4.65	2.41	20.35	27.01	12.45	62.52	85.36	35.46
昭和48年	4.05	5.19	2.59	23.16	30.80	13.38	70.18	95.58	37.68
昭和53年	4.44	5.63	2.78	26.34	34.69	14.68	75.45	101.29	39.36
昭和58年	4.68	5.85	2.86	28.19	36.39	15.47	81.56	107.25	41.72
昭和63年	4.80	6.02	2.93	30.15	39.07	16.38	84.95	112.08	43.08
平成5年	4.79	6.08	2.90	30.96	40.60	16.83	88.38	118.45	44.29
平成10年	4.79	6.02	2.84	31.77	40.98	17.19	92.43	122.74	44.49
平成15年	4.73	5.91	2.84	32.36	41.45	17.74	92.49	121.67	45.59
平成20年	4.64	5.79	2.74	32.43	41.34	17.70	92.41	121.03	45.07

2-6 敷地

一戸建の借家の80.29%は200㎡未満の敷地面積

一戸建の住宅512,600戸について、住宅の所有関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では、敷地面積200㎡以上が77.95%と約8割を占めているのに対し、借家は200㎡未満が80.29%と約8割を占めている。1住宅当たりの敷地面積をみると、借家の154.62㎡に対し、持ち家は410.03㎡と、借家の約2.5倍の広さとなっている。

1住宅当たりの敷地面積について、全国と本県の状況を比べてみると、本県は、持ち家では124.76㎡、借家では20.14㎡、それぞれ多くなっている。

<図14, 表11, 表12>

図14 一戸建住宅の所有関係別にみた敷地面積別割合

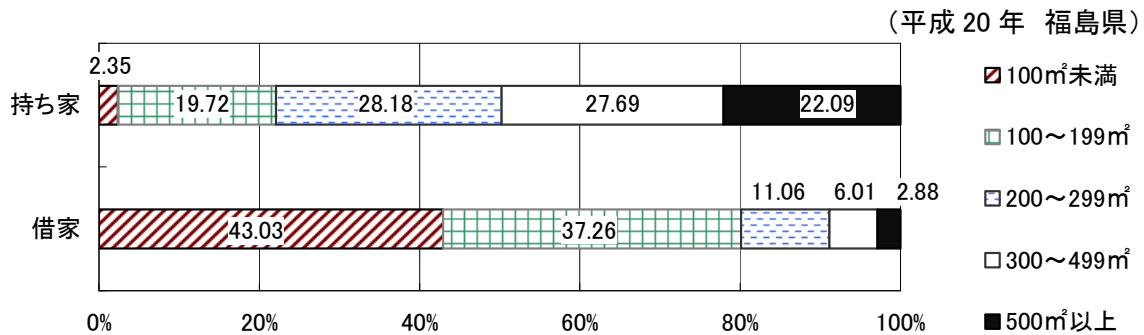


表11 所有の関係、敷地面積別 一戸建住宅数

(平成20年 福島県)

敷地面積	総数	持ち家	借家			
			総数	公営の借家	民営借家	給与住宅
総数(戸)	512,600	468,100	41,600	2,600	36,500	2,500
49㎡以下	2,700	300	2,400	600	1,700	0
50~74㎡	10,400	3,100	7,300	700	6,500	200
75~99	15,800	7,600	8,200	400	7,600	200
100~149	36,700	27,800	8,900	600	7,800	500
150~199	71,100	64,500	6,600	300	5,700	600
200~299	136,500	131,900	4,600	0	4,000	600
300~499	132,100	129,600	2,500	0	2,200	200
500~699	41,600	40,900	700	0	600	100
700~999	36,500	36,200	300	-	200	100
1,000~1,499	18,400	18,300	100	-	100	0
1,500㎡以上	8,000	8,000	100	-	0	100
割合(%)						
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
49㎡以下	0.53	0.06	5.77	23.08	4.66	0.00
50~74㎡	2.03	0.66	17.55	26.92	17.81	8.00
75~99	3.08	1.62	19.71	15.38	20.82	8.00
100~149	7.16	5.94	21.39	23.08	21.37	20.00
150~199	13.87	13.78	15.87	11.54	15.62	24.00
200~299	26.63	28.18	11.06	0.00	10.96	24.00
300~499	25.77	27.69	6.01	0.00	6.03	8.00
500~699	8.12	8.74	1.68	0.00	1.64	4.00
700~999	7.12	7.73	0.72	-	0.55	4.00
1,000~1,499	3.59	3.91	0.24	-	0.27	0.00
1,500㎡以上	1.56	1.71	0.24	-	0.00	4.00
1住宅当たり敷地面積(㎡)	389.17	410.03	154.62	89.77	151.88	262.10

表 12 所有の関係、敷地面積別 一戸建住宅数

(平成 20 年 全国)

敷地面積	総数	持ち家	借家			
			総数	公営の借家	民営借家	給与住宅
総数(戸)	27,450,200	25,186,900	1,921,200	48,200	1,740,700	132,300
49㎡以下	596,100	381,800	214,300	4,900	204,000	5,400
50～74㎡	1,673,300	1,246,700	426,700	11,700	399,300	15,600
75～99	2,169,200	1,818,300	350,900	8,200	325,300	17,400
100～149	4,610,000	4,226,600	383,400	9,900	345,200	28,400
150～199	4,990,400	4,745,900	244,600	5,600	216,500	22,500
200～299	5,708,200	5,530,900	177,200	5,700	150,400	21,100
300～499	4,354,500	4,265,500	89,000	2,000	73,000	14,000
500～699	1,350,800	1,332,300	18,500	200	15,000	3,200
700～999	996,300	985,800	10,500	0	8,200	2,300
1,000～1,499	442,800	438,800	4,000	0	2,900	1,000
1,500㎡以上	216,600	214,500	2,100	—	800	1,300
割合 (%)						
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
49㎡以下	2.17	1.52	11.15	10.17	11.72	4.08
50～74㎡	6.10	4.95	22.21	24.27	22.94	11.79
75～99	7.90	7.22	18.26	17.01	18.69	13.15
100～149	16.79	16.78	19.96	20.54	19.83	21.47
150～199	18.18	18.84	12.73	11.62	12.44	17.01
200～299	20.79	21.96	9.22	11.83	8.64	15.95
300～499	15.86	16.94	4.63	4.15	4.19	10.58
500～699	4.92	5.29	0.96	0.41	0.86	2.42
700～999	3.63	3.91	0.55	0.00	0.47	1.74
1,000～1,499	1.61	1.74	0.21	0.00	0.17	0.76
1,500㎡以上	0.79	0.85	0.11	—	0.05	0.98
1住宅当たり敷地面積(㎡)	274.58	285.27	134.48	123.91	128.45	217.61

2-7 設備

平成 18 年～20 年 9 月までに建築された住宅の 40.65%は台所が食事室・居間兼用

建築の時期別に台所の型をみると、平成 2 年以前に建築された住宅のうち、台所が「食事室・居間兼用」となっているのは 31,500 戸であり、平成 2 年以前に建築された住宅に占める割合は 7.73%となっている。

第六期住宅建設五箇年計画の初年に当たる平成 3 年以降に建築された住宅では 72,800 戸となっており、平成 3 年以降に建築された住宅に占める割合は 27.14%と 3 割弱を占めている。

平成 18 年～20 年 9 月までに建築された住宅に限ってみると、40.65%が「食事室・居間兼用」であり、「食事室・居間兼用」の台所が増加傾向となっている。

<図 15, 表 13>

図 15 建築の時期別にみた台所の型別住宅数の割合

(平成 20 年 福島県)

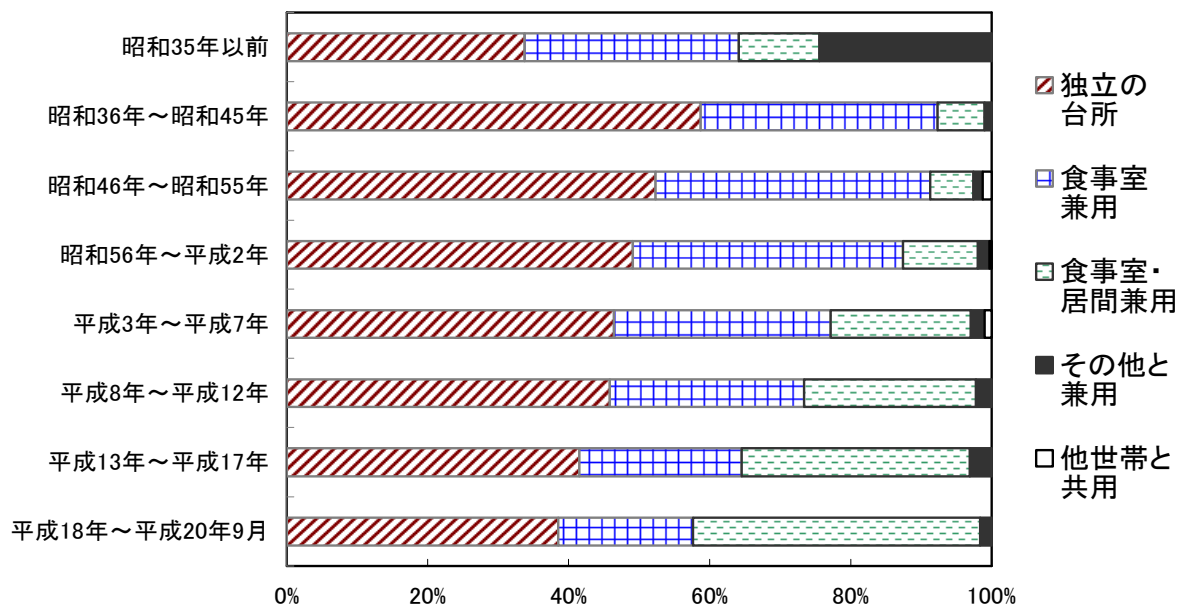


表 13 建築の時期別にみた台所の型別住宅数

(平成 20 年 福島県)

建築の時期	総数	台所の形式				
		独立の台所	食事室兼用	食事室・居間兼用	その他と兼用	他世帯と共用
総数(戸)	699,700	342,600	225,000	105,900	12,400	2,900
昭和25年以前	44,200	24,800	15,900	2,900	700	-
昭和26年～昭和35年	21,500	13,400	6,700	1,100	300	-
昭和36年～昭和45年	62,500	36,700	21,000	4,200	600	-
昭和46年～昭和55年	144,400	75,600	56,300	8,900	1,900	1,800
昭和56年～平成2年	134,800	66,200	51,700	14,400	2,200	400
平成3年～平成7年	81,400	37,800	25,000	16,200	1,600	800
平成8年～平成12年	81,100	37,200	22,400	19,800	1,800	-
平成13年～平成17年	74,700	31,000	17,200	24,200	2,300	0
平成18年～平成20年9月	31,000	11,900	5,900	12,600	500	-
割合 (%)						
総数	100.00	48.96	32.16	15.14	1.77	0.41
昭和25年以前	100.00	56.11	35.97	6.56	1.58	-
昭和26年～昭和35年	100.00	62.33	31.16	5.12	1.40	-
昭和36年～昭和45年	100.00	58.72	33.60	6.72	0.96	-
昭和46年～昭和55年	100.00	52.35	38.99	6.16	1.32	1.25
昭和56年～平成2年	100.00	49.11	38.35	10.68	1.63	0.30
平成3年～平成7年	100.00	46.44	30.71	19.90	1.97	0.98
平成8年～平成12年	100.00	45.87	27.62	24.41	2.22	-
平成13年～平成17年	100.00	41.50	23.03	32.40	3.08	0.00
平成18年～平成20年9月	100.00	38.39	19.03	40.65	1.61	-

共同住宅で自動火災感知設備を設置している割合が高い

自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）のある住宅数は215,100戸で、住宅全体に占める割合（自動火災感知設備設置率）は30.74%となっている。

自動火災感知設備の有無を住宅の所有の関係別にみると、自動火災感知設備がある住宅は、持ち家で131,400戸、持ち家全体の27.31%を占めており、借家では83,700戸（40.43%）となっている。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建が129,800戸、一戸建全体の25.32%を占めており、長屋建が4,900戸（25.39%）、共同住宅が79,800戸（48.10%）となっており、共同住宅で自動火災感知設備の設置率が高い。

平成15年と比べてみると、全ての建て方で設置割合が大きく伸びており、総数で19.87ポイント高くなっている。

自動火災感知設備がある住宅の割合について全国と比較すると、福島県30.74%、全国44.97%となっており、14.23ポイント全国を下回っている。

<図16, 図17, 図18, 表14, 表15>

図16 住宅の建て方別自動火災感知設備設置率

（平成15年・20年 福島県）

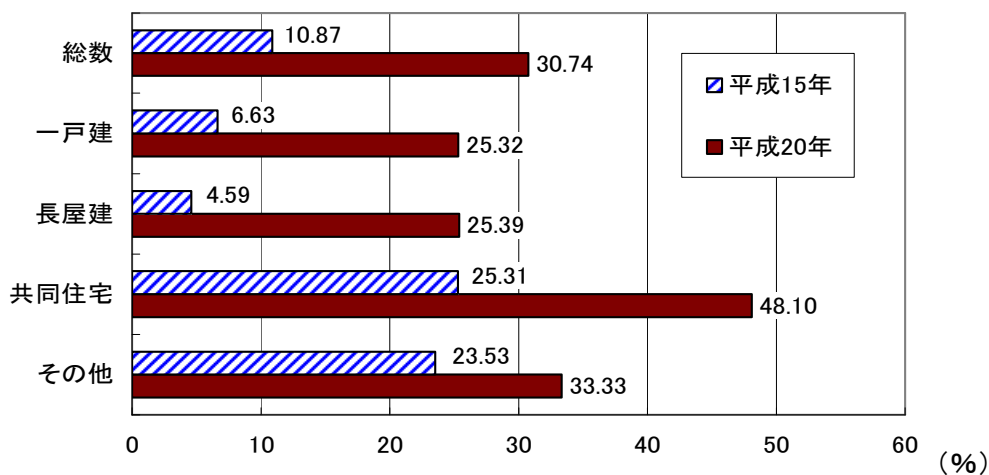
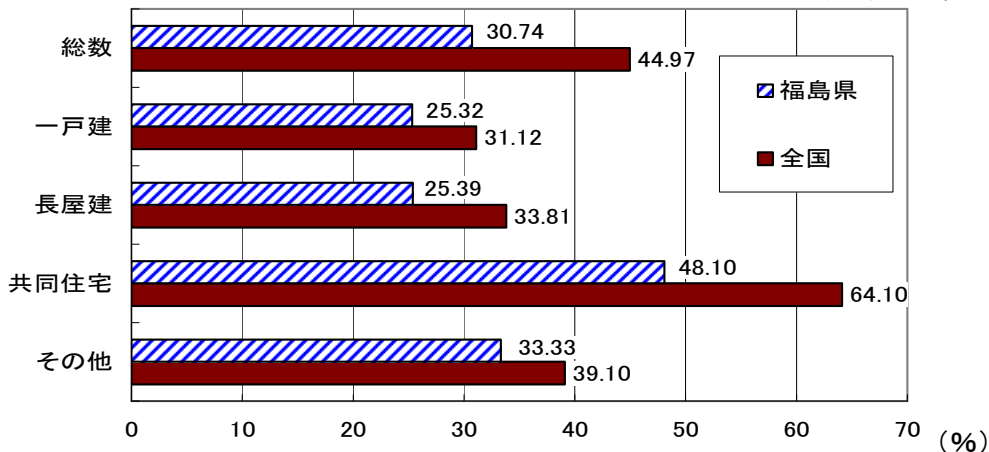


図17 住宅の建て方別自動火災感知設備設置率

（平成20年 全国・福島県）



持ち家の 6.15%に太陽熱を利用した温水機器がある

省エネルギー設備のうち、太陽熱を利用した温水機器がある住宅総数は 30,300 戸であり、住宅全体の 4.33%に設置されている。平成 15 年と比べると 0.97 ポイント減少している。また、全国との比較では、福島県 4.33%、全国 5.29%となっており、0.96 ポイント全国を下回っている。

太陽光を利用した発電機器がある住宅は 8,500 戸であり、住宅全体の 1.21%に設置されている。平成 15 年と比べると 0.62 ポイント増加している。全国との比較では、福島県 1.21%、全国 1.05%となっており、0.16 ポイント全国を上回っている。

二重サッシ又は複層ガラスが一部の窓にある住宅は 94,200 戸であり、住宅全体の 13.46%に設置されている。平成 15 年と比べると 1 ポイント増加している。全国との比較では、福島県 13.46%、全国 10.45%となっており、3.01 ポイント全国を上回っている。

<図 18, 表 14, 表 15>

図 18 住宅の自動火災感知設備、省エネルギー設備の設置割合

(平成 15 年・20 年 福島県)

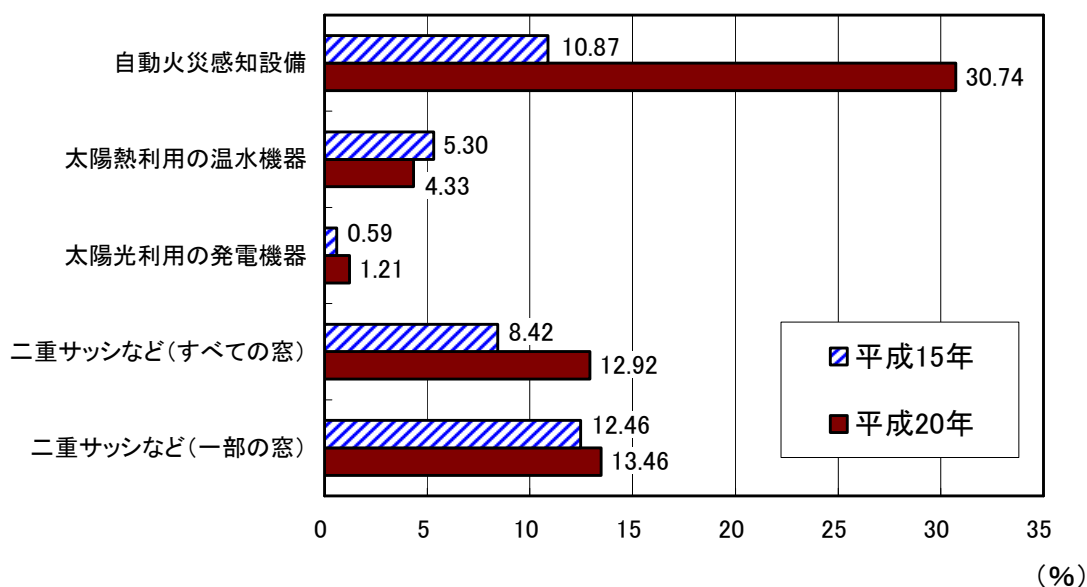


表 14 住宅の所有の関係別、建て方別にみた自動火災感知設備、省エネルギー設備
の設置状況

(平成 20 年 福島県)

	総数	自動火災感知 設備あり	省エネルギー設備あり			
			太陽熱を利用 した温水機器 あり	太陽光を利用 した発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓	
					すべての 窓にあり	一部の 窓にあり
住宅総数(戸)	699,700	215,100	30,300	8,500	90,400	94,200
所有の関係						
持ち家	481,200	131,400	29,600	8,100	77,700	82,300
借家	207,000	83,700	700	400	12,700	11,900
公営・都市再生機構・公社の借家	36,500	14,700	0	0	1,200	2,000
公営の借家	34,100	13,800	0	0	1,100	1,300
都市再生機構・公社の借家	2,400	900	-	0	100	700
民営借家	154,200	59,900	600	300	10,300	8,500
木造	34,000	7,000	300	100	800	1,200
防火木造	41,600	13,600	100	100	3,500	2,400
非木造	78,400	39,200	100	100	6,100	4,800
その他	300	100	-	-	0	-
給与住宅	16,900	9,200	100	100	1,200	1,500
建て方						
一戸建	512,600	129,800	29,700	8,100	75,900	82,900
長屋建	19,300	4,900	100	0	1,100	600
共同住宅	165,900	79,800	400	400	13,300	10,400
その他	1,800	600	100	100	200	300
割合 (%)						
住宅総数	100.00	30.74	4.33	1.21	12.92	13.46
所有の関係						
持ち家	100.00	27.31	6.15	1.68	16.15	17.10
借家	100.00	40.43	0.34	0.19	6.14	5.75
公営・都市再生機構・公社の借家	100.00	40.27	0.00	0.00	3.29	5.48
公営の借家	100.00	40.47	0.00	0.00	3.23	3.81
都市再生機構・公社の借家	100.00	37.50	-	0.00	4.17	29.17
民営借家	100.00	38.85	0.39	0.19	6.68	5.51
木造	100.00	20.59	0.88	0.29	2.35	3.53
防火木造	100.00	32.69	0.24	0.24	8.41	5.77
非木造	100.00	50.00	0.13	0.13	7.78	6.12
その他	100.00	33.33	-	-	0.00	-
給与住宅	100.00	54.44	0.59	0.59	7.10	8.88
建て方						
一戸建	100.00	25.32	5.79	1.58	14.81	16.17
長屋建	100.00	25.39	0.52	0.00	5.70	3.11
共同住宅	100.00	48.10	0.24	0.24	8.02	6.27
その他	100.00	33.33	5.56	5.56	11.11	16.67

表 15 住宅の自動火災感知設備、省エネルギー設備の設置状況

(平成 20 年 全国・福島県)

	総数	自動火災感知 設備あり	省エネルギー設備あり			
			太陽熱を利用 した温水機器 あり	太陽光を利用 した発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓	
					すべての 窓にあり	一部の 窓にあり
住宅数(戸)						
福島県	699,700	215,100	30,300	8,500	90,400	94,200
全 国	49,598,300	22,302,100	2,623,600	520,500	5,255,500	5,185,400
割合 (%)						
福島県	100.00	30.74	4.33	1.21	12.92	13.46
全 国	100.00	44.97	5.29	1.05	10.60	10.45

持ち家のうち、耐震改修工事を行った住宅は 3.12%

持ち家のうち、耐震診断が行われた住宅は、29,600 戸で、持ち家全体の 6.15%となっている。そのうち耐震性が確保されていた住宅は 27,300 戸で 5.67%となっている。

持ち家のうち耐震改修工事が行われた住宅は 15,000 戸であり、持ち家全体の 3.12%となっている。平成 15 年の 10,400 戸 (2.23%) と比べると 0.89 ポイント上昇している。

耐震改修工事の内容をみると、基礎の補強が一番多く 7,400 戸、次いで金具による補強 7,100 戸、筋かいの設置 5,800 戸の順となっている。

<図 19, 表 16>

図 19 耐震改修工事状況別持ち家数

(平成 15 年・20 年 福島県)

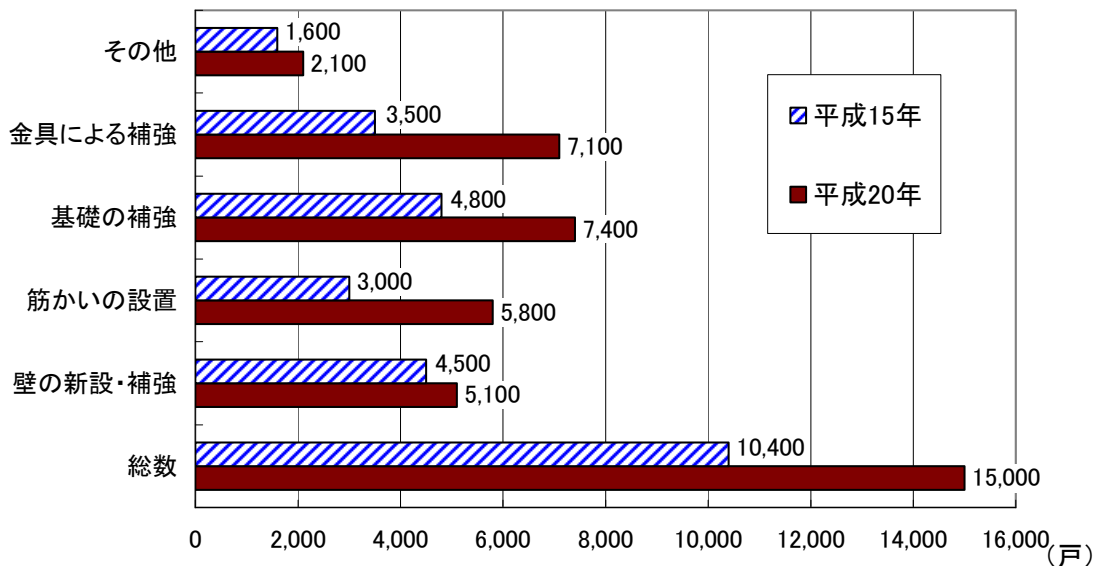


表 16 耐震改修工事状況別持ち家数

(平成 15 年・20 年 福島県)

	総数	耐震改修工事をした持ち家					
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
持ち家数 (戸)							
平成15年	466,800	10,400	4,500	3,000	4,800	3,500	1,600
平成20年	481,200	15,000	5,100	5,800	7,400	7,100	2,100
割合 (%)							
平成15年	100.00	2.23	0.96	0.64	1.03	0.75	0.34
平成20年	100.00	3.12	1.06	1.21	1.54	1.48	0.44

共同住宅のうちオートロック式は 9.34%

共同住宅のうち、エレベーターありの住宅は 21,800 戸で、共同住宅全体の 13.14%となっている。平成 15 年（11.53%）と比べると、1.61 ポイントの上昇となっている。

また、共同住宅のうち、オートロック式である住宅は 15,500 戸で、共同住宅全体の 9.34%となっている。

<図 20, 図 21>

図 20 エレベーターありの共同住宅の割合

(平成 15 年・20 年 福島県)

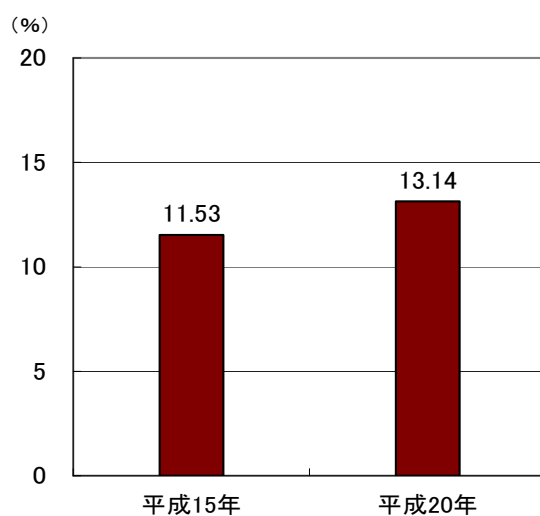
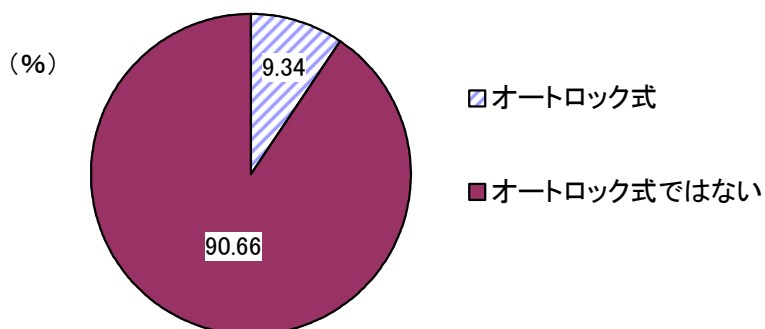


図 21 オートロックの別別 共同住宅の割合

(平成 20 年 福島県)



	総数	オートロック式	オートロック式ではない
共同住宅数(戸)	165,900	15,500	150,400